



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バイテック  
コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 清木 正信  
(氏名) 稲葉 俊彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-4619  
平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	67,350	18.2	567	32.8	599	5.8	398	28.3
22年3月期第2四半期	57,002	△12.3	427	△46.8	566	△16.5	310	△15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	34.04	—
22年3月期第2四半期	26.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	37,088		8,639		21.9	693.44
22年3月期	37,448		8,494		21.3	680.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,109百万円 22年3月期 7,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	134,000	10.0	1,450	41.6	1,400	9.7	1,300	24.5	111.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,076,358株 22年3月期 12,076,358株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 382,198株 22年3月期 382,198株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 11,694,160株 22年3月期2Q 11,694,214株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年9月）におけるわが国経済は、企業の輸出や生産が緩やかに増加し、景気は持ち直してきておりますが、円高の進行や海外景気の下振れ懸念など、先行きに不透明感が見られる状況となっております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビやスマートフォン、パソコン等のデジタル家電やハイブリッドカーを始めとした自動車用エレクトロニクス機器等、総じて堅調に推移しておりますが、先行きにつきましては、政府の景気刺激策の終了による影響が懸念されます。

このような状況下、当社グループでは、顧客の需要増が期初予想を上回って推移しており、イメージセンサや液晶パネル、メモリ製品の採用が拡大しております。またフッ素化学製品の採用が好調である他、エコ関連事業についても順調に立ち上がってきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,350百万円（前年同期比18.2%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は599百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は398百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

事業部門別概況は次の通りであります。

#### ①半導体事業

半導体事業につきましては、顧客のデジタルスチルカメラ生産回復の影響や携帯電話向けカメラへの採用拡大により、イメージセンサの受注は増加いたしました。また、デジタル家電向けのDRAM、NANDフラッシュメモリや、カーオーディオ向け製品につきましても堅調に推移しております。その結果、半導体事業の売上高は40,431百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

#### ②デバイス事業

デバイス事業につきましては、表示デバイスが携帯電話向けには減少しましたが、デジタルスチルカメラ向けに受注が増加した他、新規ラインナップも伸長しました。また、バッテリー等の製品につきましても堅調に推移し、フッ素化学製品の受注がモバイル機器向けに順調に増加しております。その結果、デバイス事業の売上高は25,215百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### ③システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、フルセグモジュールが新規に立ち上がりました。計測機器ビジネスにつきましては車載オーディオ機器の需要回復に伴い、ラジオ検査装置の販売が堅調に推移しています。技術サポートビジネスでは、車載関連の技術サポートの受注は堅調に推移しておりますが、カメラ関連の技術サポートビジネスは、前期より減少しております。その結果、システム・サポート事業の売上高は1,704百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から360百万円減少し37,088百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から506百万円減少し28,448百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より145百万円増加し8,639百万円となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から117百万円増加し2,714百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、441百万円（前年同期は2,846百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産削減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、586百万円（前年同期は893百万円の減少）となりました。これは主に長期貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は916百万円（前年同期は3,075百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました通期業績予想から修正を行っております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

#### ②特有の会計処理

法人税等の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は242千円、経常利益は414千円及び税金等調整前四半期純利益は22,732千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,878千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,714,679	2,809,288
受取手形及び売掛金	19,267,914	18,803,273
たな卸資産	7,661,573	7,982,747
繰延税金資産	600,864	499,175
その他	560,600	538,483
貸倒引当金	△26	△729
流動資産合計	30,805,605	30,632,238
固定資産		
有形固定資産	3,772,873	3,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	71,631	69,740
その他	7,699	7,699
無形固定資産合計	79,331	77,440
投資その他の資産		
投資有価証券	53,368	64,592
長期貸付金	385,083	856,093
繰延税金資産	1,006,297	1,257,317
その他	1,099,505	927,231
貸倒引当金	△114,045	△113,205
投資その他の資産合計	2,430,209	2,992,029
固定資産合計	6,282,414	6,816,629
資産合計	37,088,020	37,448,867

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,784,991	18,367,268
短期借入金	5,085,573	5,659,355
1年内返済予定の長期借入金	540,000	540,000
未払法人税等	59,602	112,174
賞与引当金	342,127	326,218
製品保証引当金	10,933	8,130
その他	714,982	674,214
流動負債合計	25,538,209	25,687,362
固定負債		
長期借入金	1,420,000	1,690,000
繰延税金負債	40,441	40,390
退職給付引当金	360,839	339,760
負ののれん	935,998	1,072,691
その他	153,073	124,477
固定負債合計	2,910,353	3,267,319
負債合計	28,448,563	28,954,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,389,269	2,166,554
自己株式	△231,433	△231,433
株主資本合計	8,361,099	8,138,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,905	4,279
繰延ヘッジ損益	30,668	△18,800
為替換算調整勘定	△279,706	△163,641
評価・換算差額等合計	△251,943	△178,163
少数株主持分	530,301	533,964
純資産合計	8,639,457	8,494,185
負債純資産合計	37,088,020	37,448,867

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,002,378	67,350,978
売上原価	53,729,556	64,019,595
売上総利益	3,272,822	3,331,382
販売費及び一般管理費	2,845,195	2,763,531
営業利益	427,626	567,851
営業外収益		
受取利息	6,048	2,106
受取配当金	6,615	825
デリバティブ評価益	—	2,243
賃貸収入	26,126	—
負ののれん償却額	132,929	136,693
受取手数料	50,362	16,766
その他	39,451	29,520
営業外収益合計	261,533	188,155
営業外費用		
支払利息	55,524	46,257
貸与資産減価償却費	12,319	—
債権売却損	45,842	60,418
為替差損	2,719	33,316
その他	5,827	16,407
営業外費用合計	122,234	156,401
経常利益	566,925	599,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,980	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,350	—
特別利益合計	20,330	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,594	—
特別退職金	46,725	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
事務所移転費用	—	32,925
その他	1,606	140
特別損失合計	59,926	55,383
税金等調整前四半期純利益	527,330	544,221
法人税、住民税及び事業税	62,418	30,531
法人税等調整額	155,207	122,634
法人税等合計	217,626	153,166
少数株主損益調整前四半期純利益	—	391,055
少数株主損失(△)	△605	△7,071
四半期純利益	310,309	398,127



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	527,330	544,221
減価償却費	76,320	72,096
負ののれん償却額	△132,929	△136,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,830	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,840	16,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,529	46,449
受取利息及び受取配当金	△12,663	△2,931
支払利息	55,524	46,257
為替差損益 (△は益)	△163,626	△39,669
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,298	△2,243
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,594	—
特別退職金	46,725	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
事務所移転費用	—	32,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616,774	△795,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627,691	148,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,103,887	575,678
差入保証金の増減額 (△は増加)	△369,135	△177,191
その他	△207,481	200,935
小計	2,951,619	551,669
利息及び配当金の受取額	13,097	2,937
利息の支払額	△74,769	△35,823
法人税等の支払額	△43,455	△77,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,491	441,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△212,000	—
定期預金の払戻による収入	—	212,000
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△69,037
有形固定資産の売却による収入	—	2,897
無形固定資産の取得による支出	△17,897	△18,374
投資有価証券の取得による支出	△897	△849
子会社株式の取得による支出	△665,921	—
子会社株式の売却による収入	—	3,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,660	△7,652
長期貸付けによる支出	—	△11,580
長期貸付金の回収による収入	16,886	495,327
資産除去債務の履行による支出	—	△16,474
その他	△6,006	△2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,954	586,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,448,791	△466,951
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△265,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△58,567	△174,535
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,075,710	△916,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,795	5,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961,377	117,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,274	2,597,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,896	2,714,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。